

自殺総合対策大綱に基づく施策の実施状況

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
1 自殺の実態を明らかにする取組			
(1) 実態解明のための調査の実施	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<p>○自殺多発地域における現状や地域で行われている様々な取組を把握し、自殺多発地域における自殺対策と国による支援の在り方を検討するため、「自殺多発地域（ハイリスク地）支援の在り方に関する調査」を実施（平成25年度）</p> <p>○自殺報道の実態を把握するとともに、自殺報道に関する諸外国の取組の動向を把握するため、「自殺報道の影響と取組に関する調査研究」を実施（平成26年度）</p> <p>○遺族が不利益を被ることがないように、裁判等により示されている法律的な考え方や損害賠償等の現状等を把握し、その周知を図るために、「自死遺族が直面するいわゆる心理的瑕疵物件をめぐる空き室損害問題に関する判例等調査」を実施（平成26年度）</p>	
	厚生労働省	<p>厚生労働科学研究費補助金「疾病・障害対策研究分野」において、</p> <p>①「自殺総合対策大綱に関する自殺の要因分析や支援方法等に関する研究」</p> <p>②「学際的・国際的アプローチによる自殺総合対策の新たな政策展開に関する研究」</p> <p>③「自殺対策のための効果的な介入手法の普及に関する研究」</p> <p>④「自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究」</p> <p>を実施。</p>	
(2) 情報提供等の充実	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	「地域における自殺対策取組事例集」の作成・公表を実施（平成24年～27年度）	<p>平成24年版 50事例</p> <p>平成25年版 56事例</p> <p>平成26年版 54事例</p> <p>平成27年版 67事例</p>

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 情報提供等の充実	厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて、Webサイト「いのち支える」で、学際的な観点から関係者が連携して自殺対策のPDCAサイクルに取り組むためのエビデンスの提供及び民間団体を含め地域の自殺対策を支援する観点から、自殺の現状、国・地方自治体の自殺対策、統計、研究情報等のタイムリーな情報発信を実施。	○自殺総合対策推進センターWebサイト「いのち支える」のアクセス数：（平成28年4月～11月）176,922件
(3) 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進	厚生労働省	○自殺総合対策推進センターに新たに自殺未遂者・遺族支援等推進室を設け、自殺未遂者・遺族支援に関する調査研究を実施。 ○厚生労働科学研究費補助金「障害者対策総合研究事業」において、「自殺総合対策大綱に関する自殺の要因分析や支援方法等に関する研究」等を実施。	
(4) 児童生徒の自殺予防等についての調査の推進	文部科学省	○児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究を実施。  ○学校における自殺予防教育導入の手引である「子供に伝えたい自殺予防」、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針」の改訂版及び「子供の自殺等の実態分析」について取りまとめ、公表した。（平成26年7月）	○文部科学省「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」における検討の実施状況 ・平成25年度 13回 ・平成26年度 7回 ・平成27年度 1回  ○文部科学省による児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会の開催状況 ・平成25年度 2回（全国1箇所） ・平成26年度 4回（全国4箇所） ・平成27年度 4回（全国4箇所） ・平成28年度 10回（全国10箇所）

自殺総合対策大綱 の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
<p>(5) うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>厚生労働科学研究費補助金「疾病・障害対策研究分野」において、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①「うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携・協働による支援体制（周産期G-Pネット）構築の推進に関する研究」</li> <li>②「うつ病の病態を反映する血中バイオマーカーの開発・実用化研究」</li> <li>③「高齢者うつ病の病態診断と治療評価のためのイメージングバイオマーカーの開発と実用化」</li> <li>④「DNAメチル化修飾に着目したうつ病のマーカー作成－双極、単極、治療抵抗性うつ病の識別を目指して－」</li> <li>⑤「PTSD及びうつ病等の環境要因等の分析及び介入手法の開発と向上に資する研究」</li> <li>⑥「うつ病の最適治療ストラテジーを確立するための大規模多施設共同研究」を実施。</li> </ul>	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(6) 既存資料の利活用の推進	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<p>○毎月、都道府県別及び市区町村別（自殺者の生前の住居地及び発見地）等の自殺統計データについて警察庁から提供を受け、「地域における自殺の基礎資料」を作成・公表を実施。（平成24年～28年度）</p> <p>○東日本大震災に関連する自殺者に係るデータについて警察庁から提供を受け、「東日本大震災関連特別集計」の公表を実施。（平成24年～28年度）</p> <p>○平成28年2月に警察庁から提供を受けた27年中の確定値データを基に、28年3月に「平成27年中における自殺の状況」を作成、警察庁と共同で公表を実施。（平成27年度）</p> <p>○平成27年2月に警察庁から提供を受けた26年中の確定値データを基に、27年3月に「平成26年中における自殺の状況」を作成、警察庁と共同で公表を実施。（平成26年度）</p> <p>○平成26年2月に警察庁から提供を受けた25年中の確定値データを基に、26年3月に「平成25年中における自殺の状況」を作成、警察庁と共同で公表を実施。（平成25年度）</p> <p>○平成25年2月に警察庁から提供を受けた24年中の確定値データを基に、25年3月に「平成24年中における自殺の状況」を作成、警察庁と共同で公表を実施。（平成24年度）</p>	
	厚生労働省	自殺総合対策推進センター自殺実態・統計分析室において、自殺対策のPDCAサイクルに取り組むためのエビデンスの提供及び地域の自殺対策を支援する観点から、地域ごとの自殺統計の分析、自損行為による救急搬送に係るデータベース分析を実施。	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																					
(6) 既存資料の活用 の推進	警察庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 毎月の自殺者数（総数、男女別及び都道府県別）を速報値・暫定値として公表。（平成24年度～平成28年度）</li> <li>○ 自殺統計原票データを内閣府へ提供。（平成24年度～平成27年度）</li> <li>○ 自殺統計原票データを厚生労働省へ提供。（平成28年度）</li> <li>○ 東日本大震災に関連する自殺者に係るデータを内閣府へ提供。（平成24年度～平成27年度）</li> <li>○ 東日本大震災に関連する自殺者に係るデータを厚生労働省へ提供。（平成28年度）</li> <li>○ 「平成27年中における自殺の状況」を内閣府と共同で公表（平成28年3月）。</li> <li>○ 「平成26年中における自殺の状況」を内閣府と共同で公表（平成27年3月）。</li> <li>○ 「平成25年中における自殺の状況」を内閣府と共同で公表（平成26年3月）。</li> <li>○ 「平成24年中における自殺の状況」を内閣府と共同で公表（平成25年3月）。</li> </ul>																						
<b>2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す取組</b>																								
(1) 自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自殺予防週間（9月10日～16日）及び自殺対策強化月間（3月）において、①関係省庁、地方公共団体等に啓発事業の実施の呼びかけを実施。②支援情報検索サイトによる相談会等の情報提供を実施。③新聞・インターネット・鉄道広告等の様々な媒体で啓発活動を実施。（平成24年度～27年度）</li> <li>○ 平成24年度自殺対策強化月間（平成25年3月）において、ゲートキーパー養成研修用DVDについて、地域対応編・心得編（保健師編、訪問介護職員編、窓口職員・住民編、民生委員編、児童委員編）を追加作成し、WEBサイトに掲載（平成24年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インターネット広告（YAHOO JAPAN PR企画）へのアクセス件数</li> <li>自殺予防週間（9月）</li> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>PC：88,822件</td> <td>スマホ：61,535件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>PC：185,194件</td> <td>スマホ：485,796件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>PC：378,802件</td> <td>スマホ：91,569件</td> </tr> </table>   <li>自殺対策強化月間（3月）</li> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>PC：491,217件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>PC：416,986件</td> <td>スマホ：588,282件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>PC：424,433件</td> <td>スマホ：744,977件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>PC：592,122件</td> <td>スマホ：91,855件</td> </tr> </table> </ul>	平成25年度	PC：88,822件	スマホ：61,535件	平成26年度	PC：185,194件	スマホ：485,796件	平成27年度	PC：378,802件	スマホ：91,569件	平成24年度	PC：491,217件		平成25年度	PC：416,986件	スマホ：588,282件	平成26年度	PC：424,433件	スマホ：744,977件	平成27年度	PC：592,122件	スマホ：91,855件
平成25年度	PC：88,822件	スマホ：61,535件																						
平成26年度	PC：185,194件	スマホ：485,796件																						
平成27年度	PC：378,802件	スマホ：91,569件																						
平成24年度	PC：491,217件																							
平成25年度	PC：416,986件	スマホ：588,282件																						
平成26年度	PC：424,433件	スマホ：744,977件																						
平成27年度	PC：592,122件	スマホ：91,855件																						

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	内閣府	<p>○ 青少年の適切なインターネット利用を促進するため、保護者向け及び事業者向け普及啓発資料を作成・公開。</p> <p>○ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするため、全国各地でフォーラムを開催。</p>	<p>○保護者向け普及啓発リーフレット部数 平成24年度 32,800枚(平成25年3月版) 平成25年度 100,000枚(平成26年1月版) 平成26年度 73,000枚(平成27年3月版) 平成27年度 80,000枚(平成27年6月版)</p> <p>○事業者向け普及啓発リーフレット部数 平成27年度 80,000枚(平成27年6月版)</p> <p>○「青少年インターネット利用環境づくりフォーラム」の開催 平成25年度(8か所) 北海道、沖縄県、京都府、岐阜県、埼玉県、宮城県、福岡県、広島県 平成26年度(6か所) 徳島県、佐賀県、神奈川県、兵庫県、新潟県、秋田県 平成27年度(3か所) 岡山県、山形県、栃木県 平成28年度(3か所) 茨城県、島根県、和歌山県</p>
	総務省、文部科学省	○総務省、文部科学省及び通信関係団体等が連携し、子どもたちのインターネットの安心・安全な利用に向けて、保護者・教職員及び児童生徒を対象とした啓発講座を実施	○平成27年度 e-ネットキャラバン実施件数 2,114件
	総務省	○放送分野における青少年のメディアリテラシー向上を目的とした教材貸出しや、総務省Webサイトへの掲載等を実施。	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	文部科学省	<p>① 生命を尊重することの大切さや、いじめの問題等に正面から向き合うような題材等を盛り込んだ「私たちの道徳」を全国の小・中学生に配布。(平成26年度～)</p> <p>② 18歳以下の自殺は、8月下旬から9月上旬等の学校の長期休業明けにかけて急増する傾向があることから、夏休み前から期間中、夏休み明けの時期にかけて①学校における早期発見・見守りに向けた取組、②保護者に対する家庭における見守りの依頼、③学校内外における集中的な見守り活動、④ネットパトロールの強化を実施するよう依頼。(平成28年7月8日)</p> <p>③ 児童生徒の困難・ストレスへの対処方法等を身につけさせるため、スクールカウンセラー等を活用した教育プログラムの実施を支援。</p> <p>④ 児童生徒の健全育成を目的として宿泊を伴う体験活動を実施する学校等の取組を支援。</p>	<p>①について 「私たちの道徳」の配布を含む道徳関係予算： 平成26年度 1439百万円 平成27年度 1457百万円 平成28年度 1459百万円</p> <p>②・③について ○文部科学省「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」における検討の実施状況 ・平成25年度 13回 ・平成26年度 7回 ・平成27年度 1回</p> <p>○文部科学省による児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会の開催状況 ・平成25年度 2回(全国1箇所) ・平成26年度 4回(全国4箇所) ・平成27年度 4回(全国4箇所) ・平成28年度 10回(全国10箇所)</p> <p>④について 健全育成のための体験活動推進事業 H25：予算額26百万円、実績校数188校 H26：予算額46百万円、実績校数353校 H27：予算額107百万円、実績校数267箇所</p>

自殺総合対策大綱 の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 児童生徒の自殺 予防に資する教育の実 施	文部科学省	<p>⑤平成26年度から、インターネットを通じて行われるいじめ問題等に対応するため、問題となる書き込みを発見した場合、関係する学校等に情報提供を行う学校ネットパトロール事業を実施。</p> <p>⑥携帯電話等をめぐるトラブルや犯罪被害の事例、対処方法のアドバイスなどを盛り込んだ児童生徒向けの啓発資料を全国の小中高等学校等へ配布。(25年2月・137万部、26年2月・11万部、27年2月・144万)</p>	<p>⑤について ネットパトロール事業 H26 15百万円 実施自治体数18 発見件数45,516 H27 15百万円 実施自治体数19 発見件数39,466</p> <p>⑥について 携帯電話等をめぐるトラブルや犯罪被害の事例、対処方法のアドバイスなどを盛り込んだ児童生徒向けの啓発資料を全国の小中高等学校等へ配布。(25年2月・137万部、26年2月・11万部、27年2月・144万部、28年2月・144万部配付、29年2月144万部配付(予定))</p>



自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	文部科学省	<p>⑦有害環境から青少年を守るため、地域における推進体制の構築、フィルタリングの重要性やインターネット等の利用・危険性に関する普及啓発を推進した。(実施地域・40都道府県/24.8～)</p> <p>⑧学校における情報モラルに関する指導の一層の充実を図るため、児童生徒向けの動画教材、教員向けの手引書を作成・配布(平成25年度)。教材の追加・充実(平成27年度)。</p> <p>⑨情報モラルに関する保護者向けの啓発資料(動画教材、パンフレット等)を作成し、全国の教育委員会等へ配布(平成27年度)。</p> <p>⑩平成26年8月に開始した「子供のための情報モラル育成プロジェクト」の一環として、全国の都道府県・指定都市教育委員会を通じて、情報モラルに関する教育委員会や学校、地域の取組を取りまとめ、「情報モラル実践事例集」を作成(平成27年度)。</p> <p>⑪学校における情報モラル教育の充実を図るため、指導主事や教員を対象とした情報モラル教育指導者セミナーを全国10カ所で、教員や保護者を対象とした情報モラル教育推進フォーラムを全国2カ所で開催(平成28年度)</p>	<p>⑦について 全国の小・中・高等学校や教育委員会等に配布。(約39,000部)</p> <p>⑧について 全国の小・中・高等学校や教育委員会等に配布。(約43,000部)</p> <p>⑨について 「情報モラル実践事例集」は文部科学省のHPに掲載。</p> <p>⑪について 平成28年度実績 ・情報モラル教育指導者セミナー(全国10か所) 北海道、宮城県、新潟県、石川県、静岡県、愛知県、山口県、愛媛県、福岡県、沖縄県 ・情報モラル教育推進フォーラム(全国2か所) 東京都、大阪府</p>
(3) うつ病についての普及啓発の推進	厚生労働省	<p>○精神保健福祉に関する正しい知識を普及するため「精神保健福祉全国大会」を開催。</p> <p>○厚生労働省Web サイト内の「みんなのメンタルヘルス総合サイト」、「こころもメンテしよう」において、うつ病を含む精神疾患の正しい理解と治療や生活に役立つ情報、若者向けに心の不調への対処法等を紹介。</p>	○平成22年9月から運用を開始

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(4) 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	自殺予防週間(9月10日～16日)及び自殺対策強化月間(3月)において、インターネット等を活用した啓発活動を実施(平成24年度～27年度)	○インターネット広告(YAHOO JAPAN PR企画)へのアクセス件数 自殺予防週間(9月) 平成25年度 PC: 88,822件 スマホ: 61,535件 平成26年度 PC: 185,194件 スマホ: 485,796件 平成27年度 PC: 378,802件 スマホ: 91,569件  自殺対策強化月間(3月) 平成24年度 PC: 491,217件 平成25年度 PC: 416,986件 スマホ: 588,282件 平成26年度 PC: 424,433件 スマホ: 744,977件 平成27年度 PC: 592,122件 スマホ: 91,855件
	法務省	法務省の人権擁護機関では、「性的指向を理由とする偏見や差別をなくそう」及び「性同一性障害を理由とする偏見や差別をなくそう」を啓発活動の強調事項として掲げ、講演会等の開催、啓発冊子の配布等、各種啓発活動を実施。	○啓発冊子「人権の擁護」(性的指向及び性同一性障害に関する記述を含む)の配布 毎年20万部
	厚生労働省	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人からの相談を24時間365日無料で受け、具体的な問題解決につなげるための電話相談事業を補助事業として実施。	
	内閣府	アルコール関連問題啓発週間(11月10日～16日)においてフォーラムの開催等、自殺等の問題を含むアルコール関連問題について啓発を実施	
3 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する取組			
(1) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	厚生労働省	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病診断能力の向上を目的に「かかりつけ医等心の健康対応力向上研修」を実施。	○かかりつけ医等心の健康対応力向上研修受講者数 25年度 3,348名

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 教職員に対する普及啓発等の実施	文部科学省	<p>①「子供に伝えたい自殺予防」、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針」の改訂版及び「子供の自殺等の実態分析」について各種会議等を通じて教育委員会・学校等に周知。</p> <p>②各教育委員会等の生徒指導担当者や、校長・教頭等の管理職を対象に、全国各ブロックで児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会を開催。</p> <p>③平成28年4月、「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」の教職員向け周知資料を公表し、全国の教育委員会等に周知した。</p> <p>④大学等の教職員を対象に、現代の学生の状況、メンタルヘルスや自殺予防等をテーマにしたワークショップを開催（毎年度1回）するなど、普及啓発を進めている。</p>	<p>①・②について</p> <p>○文部科学省「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」における検討の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 13回</li> <li>・平成26年度 7回</li> <li>・平成27年度 1回</li> </ul> <p>○文部科学省による児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 2回（全国1箇所）</li> <li>・平成26年度 4回（全国4箇所）</li> <li>・平成27年度 4回（全国4箇所）</li> <li>・平成28年度 10回（全国10箇所）</li> </ul> <p>③について</p> <p>平成28年4月1日付け教職員向け周知資料の周知状況</p> <p>6/2 生徒指導担当者連絡会議</p> <p>7/13 人権教育指導者養成研修（教員研修センター）</p> <p>10/12 人権教育担当指導主事連絡協議会</p> <p>④について</p> <p>毎年度各1回ずつ開催</p>
(3) 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	厚生労働省	<p>○自殺総合対策推進センターにおいて、地域自殺対策推進センターに関わる都道府県・市町村担当者の研修等を実施。また、若年者対策、未遂者対策等の重点課題の推進の観点から、各地の研修会に講師を派遣。</p> <p>○産業保健活動総合支援事業において、産業医等産業保健スタッフへの職場におけるメンタルヘルス対策等に係る専門的研修を実施</p>	<p>○地域自殺対策推進企画研修開催（平成28年8月）</p> <p>○自殺対策・相談支援研修開催（平成28年9月）</p> <p>○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催（平成28年11月）</p> <p>○産業保健活動総合支援事業における産業医等に対する研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・約8,200回（平成26年度実績）</li> <li>・約9,400回（平成27年度実績）</li> </ul>
(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施	厚生労働省	介護支援専門員の資質向上を図るための研修事業を実施。	平成27年度介護支援専門員研修改善事業 全国指導者養成研修（H28.3.15実施）参加人数132名（47都道府県参加）

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施	厚生労働省	<p>各都道府県、政令指定都市、中核市が実施する、</p> <p>①単位民生委員・児童委員協議会会長に必要な指導力を修得させるための研修</p> <p>②中堅の民生委員・児童委員に必要な活動力を修得させるための研修</p> <p>③新任の民生委員・児童委員に必要な基礎知識及び技術を修得させるための研修</p> <p>等を支援するための「民生委員・児童委員研修事業」を実施。</p>	
(6) 連携調整を担う人材の養成の充実	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<p>○地域における関係機関、関係団体、民間団体、専門家、専門家以外のゲートキーパー等の連携を促進するための関係者間の連携調整を担う人材を養成するため、自治体、関係団体、民間団体等の関係者を対象として、全国6ブロックで「自殺対策連携コーディネート研修」を開催（平成25年度）</p> <p>○地域における関係機関、関係団体、民間団体、専門家、専門家以外のゲートキーパー等の連携を促進するための関係者間の連携調整を担う人材を養成するため、自治体、関係団体、民間団体等の関係者を対象として、全国6ブロックで「自殺対策連携官民連携協働ブロック会議」を開催（平成26年度）</p> <p>○地方公共団体が自殺の実態、地域の実情に応じた対策を企画、立案、実施できるようにするため、自殺対策を担当する地方自治体職員及び民間団体を対象として、全国2ブロックで「自殺対策人材養成研修」を開催（平成26年度）</p> <p>○地域における関係機関、関係団体、民間団体、専門家、専門家以外のゲートキーパー等の連携を促進するための関係者間の連携調整を担う人材を養成するため、自治体、関係団体、民間団体等の関係者を対象として、全国2ブロックで「自殺対策連携官民連携協働ブロック会議」を開催（平成27年度）</p>	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(6) 連携調整を担う人材の養成の充実	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	○地方公共団体が自殺の実態、地域の実情に応じた対策を企画、立案、実施できるようにするため、自殺対策を担当する地方自治体職員及び民間団体を対象として、全国2ブロックで「自殺対策人材養成研修」を開催(平成27年度)	
	厚生労働省	○自殺総合対策推進センターにおいて、自殺対策の企画立案業務を担当する自治体担当者等を対象とした研修を実施。	○地域自殺対策推進企画研修開催(平成28年8月) ○自殺対策・相談支援研修開催(平成28年9月) ○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催(平成28年11月)
(7) 社会的要因に関連する相談員の資質の向上	金融庁	○自治体の人材育成の支援のための研修に際して、心の問題・心のケアへの対応を含めた「多重債務者相談の手引き」の普及を図った。  ○平成25年1月以降、年に1回、金融サービス利用者相談室の相談員に対して、映像(内閣府作成(「こころのサインに気づいたら」)ゲートキーパー養成研修用DVD)を利用した研修を実施。	各財務局において、相談機関等の実務担当者等を対象に、平成24年以降、下記のとおり実務研修を行った。 【財務局での研修実施回数】 平成24年 計33回 平成25年 計52回 平成26年 計117回 平成27年 計91回
	消費者庁	○独立行政法人国民生活センターにおいて、地方公共団体の消費生活相談員に対し、多重債務問題に関する研修を実施。  ○「地方消費者行政推進交付金」等により地方公共団体が実施する取組への支援を実施。	【研修受講者数(開催数)】 平成24年度:137名(1回) 平成25年度:175名(1回) 平成26年度:147名(1回) 平成27年度:109名(2回) 平成28年度:137名(2回)  ○地方消費者行政推進交付金等(平成20年度からの累計) 約493億円
	厚生労働省	厚生労働省職員研修において、メンタルヘルスに関する講習を実施。	【研修受講者数(開催数)】 平成25年度 393名(15回) 平成26年度 462名(15回) 平成27年度 502名(16回)

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(8) 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	警察庁	都道府県警察において、警察職員が自殺者、自殺者遺族、自殺未遂者等に関する業務に従事する場合には、自殺者の名誉や自殺者遺族、自殺未遂者等の心情等を不当に傷つけることのないよう、適切な遺族等への対応を実施。(平成24年度～平成28年度)	
	総務省	消防職員が遺族等に対して適切な対応を図れるよう、各消防学校等での教養訓練を通じて、消防職員の資質の向上に取り組んだ。	
(9) 研修資料の開発等	厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて実施する各種研修のコンテンツを企画・開発。	○日本公衆衛生学会総会においてシンポジウム開催(平成28年10月)
(10) 自殺対策従事者への心のケアの推進	厚生労働省	自殺総合対策推進センターが実施する各種研修において、自殺対策従事者の心のケアの推進に関する事項を盛り込んだ。	○地域自殺対策推進企画研修開催(平成28年8月) ○自殺対策・相談支援研修開催(平成28年9月) ○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催(平成28年11月)
(11) 様々な分野でのゲートキーパの養成の促進	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	○自殺予防週間(9月10日～16日)及び自殺対策強化月間(3月)において、ゲートキーパーとしての役割が記載される団体等に対して、協力の呼びかけを実施した。(平成24年度～27年度) ○平成24年度自殺対策強化月間(平成25年3月)において、ゲートキーパー養成研修用DVDについて、地域対応編・心得編(保健師編、訪問介護職員編、窓口職員・住民編、民生委員編、児童委員編)を追加作成し、WEBサイトに掲載(平成24年度)	
4 心の健康づくりを進める取組			

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ										
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進	厚生労働省	<p>○職場のメンタルヘルスに関する様々な情報を提供し、職場のメンタルヘルス対策の促進を行うため、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を運営。労働者等からの相談対応として、ストレスチェック制度を含むメンタルヘルスに関する相談や過重労働による健康障害に関する相談に対応するための電話相談「こころの耳電話相談」（旧こころほっとライン）及びメール相談「こころの耳メール相談」を実施</p> <p>○過労死等がなく、仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現のため、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を作成した。これに基づき、調査研究等、啓発、相談体制の整備等、民間団体の活動に対する支援等の過労死等の防止に関する対策に取り組んだ。</p> <p>○事業主に対して実効あるセクシュアルハラスメント対策を講じるよう、周知啓発、指導を実施。</p>	<p>○働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイトへのアクセス件数：約480万件（平成27年度）</li> <li>・メール相談件数：約6,500件（平成27年度）</li> <li>・電話相談件数：約2,900件（平成27年9月～28年3月実績）</li> </ul> <p>○「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく取組の一つとして、過労死等防止対策推進シンポジウムを開催</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>29都道府県29会場</td> <td>3,075名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>42都道府県43会場</td> <td>集計中</td> </tr> </table> <p>○男女雇用機会均等法第29条に基づき実施した是正指導件数うち、同法第11条関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度 5,359件</li> <li>・平成25年度 6,559件</li> <li>・平成26年度 8,021件</li> <li>・平成27年度 7,596件</li> </ul>	平成27年度	29都道府県29会場	3,075名	平成28年度	42都道府県43会場	集計中				
平成27年度	29都道府県29会場	3,075名											
平成28年度	42都道府県43会場	集計中											
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備	厚生労働省  農林水産省	<p>自殺総合対策推進センターにおいて、自治体・精神保健福祉センター職員を対象とした研修を実施するとともに、関係機関相互間における連携体制を推進。</p> <p>○山村地域の高齢者の生きがい発揮のため、特用林産物（森林から生産される産物のうち、木材以外のきのこ類、木炭、竹などの総称）の生産基盤の整備等の生産環境づくりへの支援を実施。（平成17年度～）</p> <p>○仮設住宅入居者等が利用できる農園において、農村高齢者による技術指導の下で被災者の農作業を通じた心身のケアを行う取組の支援を実施。（平成24年度）</p>	<p>○地域自殺対策推進企画研修開催（平成28年8月）</p> <p>○自殺対策・相談支援研修開催（平成28年9月）</p> <p>○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催（平成28年11月）</p> <p>【実施実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>11施設</td> </tr> </table> <p>【実施実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>16地区</td> </tr> </table>	平成24年度	0施設	平成25年度	2施設	平成26年度	6施設	平成27年度	11施設	平成24年度	16地区
平成24年度	0施設												
平成25年度	2施設												
平成26年度	6施設												
平成27年度	11施設												
平成24年度	16地区												

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備	農林水産省	<p>○高齢者の生きがい発揮のため、「農」を楽しめる暮らしづくりに必要な施設の整備等への支援を実施。(平成25年度～26年度)</p> <p>○都市における福祉農園(障害者福祉農園、高齢者福祉農園等)の先進事例の創出と横展開の推進を実施。(平成27年度～)</p> <p>○農山漁村において、コミュニティの維持・再生及び地域の活性化を図るため、「農」を活用した医療・福祉の取組や、高齢者の生きがい発揮のため、地域住民活動支援促進施設の整備等の支援を実施。(平成28年度～)</p> <p>食と地域の交流促進対策交付金(平成23～24年度) 都市農村共生・対流総合対策交付金(平成25～27年度) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成19～27年度)</p>	<p>【実施実績】 平成25年度 95件 平成26年度 51件</p> <p>【実施実績】 平成27年度 19件</p> <p>【実施実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食と地域の交流促進対策交付金 平成24年度 159地区</li> <li>・都市農村共生・対流総合対策交付金 平成25年度 262地区 平成26年度 69地区 平成27年度 110地区</li> <li>・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 平成25年度 1地区 平成26年度 2地区 平成27年度 1地区</li> </ul>
	国土交通省	<p>高齢者をはじめ、誰もが地域で集い、憩うことのできる環境の形成を図るため、歩いていける身近な都市公園の整備等を推進(平成24～28年度)</p> <p>都市公園等整備現況 26年度末 105,744箇所</p>	
	文部科学省	<p>平成25年度・26年度に「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を実施し、過疎・高齢化が進む地域での世代間交流を通じた地域づくりや、地域で問題を抱える若者への居場所の提供を始めとした支援などに取り組むノウハウやプロセスを得られた。27年度以降は、得られたノウハウやプロセスを全国に周知し、普及を図っている。</p>	



自殺総合対策大綱 の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
<p>(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備</p>	<p>文部科学省</p>	<p>○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置に係る経費を補助することにより、学校における教育相談体制を充実する。</p> <p>○養護教諭の資質向上のため、全国養護教諭研究大会、健康教育指導者養成研修等を開催。</p>	<p>○について (スクールカウンセラー配置校実績) H24 : 17,621校、H25 : 20,310校、H26 : 22,013校、 H27 : 22,5631校 (スクールソーシャルワーカー配置実績) H24 : 784人、H25 : 1,008人、H26 : 1,186人、H27 : 1,399人</p> <p>○全国養護教諭研究大会参加者数 24年度 : 山形県 約1,000名 25年度 : 山梨県 約900名 26年度 : 大分県 約1,100名 27年度 : 富山県 約900名 28年度 : 滋賀県 約1,100名</p>
		<p>○「心のケア対策推進事業」として、教職員向け指導参考資料を作成、配付するとともに養護教諭や臨床心理士等を対象にシンポジウムを開催。</p> <p>○公立学校等における労働安全衛生法に基づく管理体制の整備状況を把握するため、「公立学校等における労働安全衛生管理体制に関する調査」を実施（平成24年9月、平成26年9月）。</p>	<p>○心のケアシンポジウム 平成24年 : 宮城県 約250名 平成25年 : 東京都 約460名 平成26年 : 東京都 約370名 平成27年 : 東京都 約270名 ・指導参考資料「学校における子供の心のケア」 (平成26年3月) 約37万8千部を印刷・配付</p>

自殺総合対策大綱 の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備	文部科学省	<p>○労働安全衛生法に基づく体制の整備の趣旨を周知徹底し、整備状況を改善するため、上記調査の結果を通知（平成24年12月、平成27年1月）。</p> <p>○平成26年の労働安全衛生法改正により創設されたストレスチェック制度の内容及び同制度が平成27年12月から施行されることについて周知するため、通知を発出（平成27年5月）。</p> <p>○労働安全衛生管理体制の整備に関するリーフレットを作成し、市町村教育委員会等に配布（平成27年7月）。</p> <p>○ストレスチェック制度の趣旨を踏まえ、学校の規模に関わらず全ての学校でストレスチェックを実施するよう、都道府県・指定都市教育委員会に周知（平成28年3月）。</p> <p>○学校における労働安全衛生管理体制の整備について、都道府県・指定都市教育委員会の担当者会議にて周知（平成25年5月、平成26年5月、平成27年5月、平成28年5月）。</p> <p>○学校現場における業務の適正化に係る報告書において、学校における労働安全衛生管理体制の整備に係る国及び教育委員会の支援方策を示す（平成28年6月）。</p>	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(4) 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進	復興庁	<p>○平成25年、被災者の健康面を中心とした影響等に対応するため、復興大臣を座長とするタスクフォースを立ち上げ、同年12月に「施策パッケージ」を策定。</p> <p>○平成26年8月に、「被災者の健康・生活支援に関する総合施策」、平成27年1月には「被災者支援（健康・生活支援）総合対策」を策定。</p> <p>○平成27年度に「被災者健康・生活支援総合交付金」を創設し、被災者の見守りや心のケア等に関する自治体の取組を支援。</p> <p>○平成28年度には「被災者支援総合交付金」として拡充し、避難生活の長期化等に伴う被災者の心身のケア、コミュニティ形成や「心の復興」等への取組を支援。</p>	<p>(被災者支援総合交付金の予算額)</p> <p>平成27年度 59億円 平成28年度 220億円 ※平成27年度は「被災者健康・生活支援総合交付金」の予算額。</p>
	消費者庁	<p>食品中の放射性物質に関する正確な理解の増進を図るため、関係府省、地方公共団体及び消費者団体等と連携し、食品と放射能に関する情報提供や消費者との意見交換会などのリスクコミュニケーションを実施。</p>	<p>○意見交換会等開催実績</p> <p>平成23年度：45回 平成24年度：175回 平成25年度：99回 平成26年度：99回 平成27年度：100回 平成28年度：63回（11月末時点）</p> <p>○冊子配布数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食品と放射能Q &amp; A」：約15万部（平成23年5月～改訂第10版） ※福島県には平成26年度に全戸配布（約70万部）</li> <li>・「食品と放射能Q &amp; A ミニ」：約2万部（平成27年3月～改訂第2版）</li> </ul>
5 適切な精神科医療を受けられるようにする取組			
(1) 精神科医療を担う人材の養成など精神科医療体制の充実	厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて、精神科医療を担う人材育成のための各種研修等を実施。	<p>○地域自殺対策推進企画研修開催（平成28年8月）</p> <p>○自殺対策・相談支援研修開催（平成28年9月）</p> <p>○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催（平成28年11月）</p>
(2) うつ病の受診率の向上	厚生労働省	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病診断能力の向上を目的に「かかりつけ医等心の健康対応力向上研修」を実施。	○かかりつけ医等心の健康対応力向上研修受講者数 25年度 3,348名

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																		
(3) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上【再掲】	—																				
(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進	厚生労働省	様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、都道府県における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉関係機関等と連携した支援体制の構築を図るとともに、災害時の子どもの心の支援体制づくりを実施する「子どもの心の診療ネットワーク事業」を平成23年度から実施。平成27年度には19都府県において実施。	<p>○実施自治体：東京都、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、沖縄県</p> <p>○補助率：国1/2（都道府県1/2）</p> <p>○基準額：1都道府県16,100千円</p>																		
(5) うつ病スクリーニングの実施	厚生労働省	うつ病の懸念のある人の早期発見に資するよう、高齢者の介護予防や、社会参加の推進等のための多様な通いの場の整備等、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進している。																			
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進	内閣府	アルコール健康障害対策基本法に基づき、平成28年5月、アルコール健康障害対策推進基本計画を策定																			
(7) 慢性疾患患者等に対する支援	厚生労働省	うつ病以外の精神疾患に適切に対応できるよう、精神医療および精神保健関係者等を対象に研修を実施。	<p>○地域自殺対策推進企画研修開催（平成28年8月）</p> <p>○自殺対策・相談支援研修開催（平成28年9月）</p> <p>○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催（平成28年11月）</p>																		
(7) 慢性疾患患者等に対する支援	厚生労働省	平成25年度まで看護職員資質向上推進事業の中堅看護職員実務研修のうち、専門分野（がん・糖尿病）における質の高い看護師育成事業を実施した。平成26年度以降、地域医療介護総合確保基金を通じて、専門分野（がん・糖尿病）における実務研修等を行う都道府県に対して財政支援を行い、看護師の資質の向上を推進している。	<p>実務研修実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成26年度</th> <th>受講者数（人）</th> <th>実施都道府県数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん看護</td> <td>484人</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>糖尿病看護</td> <td>242人</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>受講者数（人）</th> <th>実施都道府県数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん看護</td> <td>688人</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>糖尿病看護</td> <td>202人</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	平成26年度	受講者数（人）	実施都道府県数	がん看護	484人	20	糖尿病看護	242人	9	平成27年度	受講者数（人）	実施都道府県数	がん看護	688人	15	糖尿病看護	202人	7
平成26年度	受講者数（人）	実施都道府県数																			
がん看護	484人	20																			
糖尿病看護	242人	9																			
平成27年度	受講者数（人）	実施都道府県数																			
がん看護	688人	15																			
糖尿病看護	202人	7																			
6 社会的な取組で自殺を防ぐ取組																					

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																																																																																						
<p>(1) 地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい発信</p>	<p>厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)</p>	<p>○「こころの健康相談統一ダイヤル」の運用（平成27年度に対象地域を全都道府県に拡大）（平成24年～27年度）</p> <p>○地域自殺対策緊急強化基金を活用し、各地方公共団体の実情に応じた包括支援相談の実施等、地域における相談体制を充実（平成24年～26年度）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>総呼数</th> <th>完了呼数</th> <th>接続完了率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>71,261</td> <td>18,089</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>93,328</td> <td>24,878</td> <td>28.3</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>165,420</td> <td>38,359</td> <td>23.4</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>395,454</td> <td>75,602</td> <td>19.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(都道府県事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>142</td> <td>124</td> <td>514</td> <td>462</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>242</td> <td>160</td> <td>975</td> <td>628</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>275</td> <td>157</td> <td>855</td> <td>633</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>597</td> <td>438</td> <td>123</td> <td>111</td> <td>1,258</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>891</td> <td>616</td> <td>145</td> <td>138</td> <td>1,814</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>913</td> <td>626</td> <td>163</td> <td>153</td> <td>1,596</td> <td>923</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,004</td> <td>875</td> <td>392</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,252</td> <td>1,083</td> <td>462</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,176</td> <td>1,094</td> <td>262</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	区分	総呼数	完了呼数	接続完了率	平成24年度	71,261	18,089	27.0	平成25年度	93,328	24,878	28.3	平成26年度	165,420	38,359	23.4	平成27年度	395,454	75,602	19.3	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成24年度	142	124	514	462	365	平成25年度	242	160	975	628	617	平成26年度	275	157	855	633	474	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	597	438	123	111	1,258	698	平成25年度	891	616	145	138	1,814	986	平成26年度	913	626	163	153	1,596	923	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	2,004	875	392	232	平成25年度	2,252	1,083	462	278	平成26年度	2,176	1,094	262	168
		区分	総呼数	完了呼数	接続完了率																																																																																																				
平成24年度	71,261	18,089	27.0																																																																																																						
平成25年度	93,328	24,878	28.3																																																																																																						
平成26年度	165,420	38,359	23.4																																																																																																						
平成27年度	395,454	75,602	19.3																																																																																																						
区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																																																				
平成24年度	142	124	514	462	365																																																																																																				
平成25年度	242	160	975	628	617																																																																																																				
平成26年度	275	157	855	633	474																																																																																																				
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																																				
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																																			
平成24年度	597	438	123	111	1,258	698																																																																																																			
平成25年度	891	616	145	138	1,814	986																																																																																																			
平成26年度	913	626	163	153	1,596	923																																																																																																			
区分	普及啓発		その他																																																																																																						
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																																					
平成24年度	2,004	875	392	232																																																																																																					
平成25年度	2,252	1,083	462	278																																																																																																					
平成26年度	2,176	1,094	262	168																																																																																																					
<p>○地域自殺対策強化交付金を活用し、各地方公共団体の実情に応じた包括支援相談の実施等、地域における相談体制を充実（平成26年～27年度）</p>	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>138</td> <td>125</td> <td>538</td> <td>294</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>572</td> <td>535</td> <td>235</td> <td>224</td> <td>1,262</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,401</td> <td>1,034</td> <td>190</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成27年度	138	125	538	294	214	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	1,401	1,034	190	162																																																										
区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																																																				
平成27年度	138	125	538	294	214																																																																																																				
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																																				
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																																			
平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112																																																																																																			
区分	普及啓発		その他																																																																																																						
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																																					
平成27年度	1,401	1,034	190	162																																																																																																					

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	厚生労働省	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人からの相談を24時間365日無料で受け、具体的な問題解決につなげるための電話相談事業を補助事業として実施	
	金融庁	多重債務者相談強化キャンペーンを実施し、全国各地でメンタルヘルスを含む相談を受け付ける無料相談会等の取組を行った。	毎年9月から12月の4ヶ月間をキャンペーン期間として、相談窓口の周知に努めており、今年度はリーフレットを約82万部、ポスターを約6万部配付した。
	消費者庁	「地方消費者行政推進交付金」等により地方公共団体が実施する取組への支援を実施	○地方消費者行政推進交付金等（平成20年度からの累計） 約493億円
	厚生労働省	各都道府県社会福祉協議会において、生活福祉資金貸付制度を実施している。	
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等	厚生労働省	<p>○失業者に対して、ハローワーク等の窓口においてきめ細かな職業相談など、早期再就職のための各種支援を実施し、特に心理的不安から、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者等に対応。</p> <p>○ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションを全国に設置し、引き続き、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、</li> <li>②就職後の定着・ステップアップ支援</li> <li>③職場体験等</li> </ul> <p>を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立支援を実施。</p> <p>さらに、平成28年度は、地域若者サポートステーションにおいて、高校中退者等に対する支援を更に充実させるため、学校等関係機関と連携し、切れ目のない支援の強化に着手。</p>	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
<p>(4) 経営者に対する相談事業の実施等</p>	<p>経済産業省</p>	<p>○都道府県商工会連合会及び主要商工会議所の経営安定特別相談事業に対して、全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う支援事業を補助。</p> <p>○自殺対策強化月間に先立ち、約500の中小企業関係機関・団体に対し、自殺対策強化月間の周知に対する協力要請を行うとともに、全国約8千人の商工会・商工会議所経営指導員による中小企業への巡回指導を始め、きめ細かい対応を図るよう中小企業関係機関・団体に要請。</p> <p>○47都道府県に設置された「中小企業再生支援協議会」、独立行政法人中小企業基盤整備機構に設置された「中小企業再生支援全国本部」において、中小企業における事業の再生に関する相談から、保証債務の整理を含めた再生計画の策定支援まで対応。</p> <p>○平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進を図るため、独立行政法人中小企業基盤整備機構・地域本部等に経営者保証に関する相談を受け付ける体制を整えとともに、ガイドラインの利用を希望する方に専門家を派遣するなど、周知・普及を行っている。また政府系金融機関における本人保証・第三者保証を不要とする融資制度について、周知の徹底を行う。</p> <p>○「新創業融資制度」の着実な実施と広報に努めた。</p>	<p>○相談件数  24年度:2,218件(うち倒産回避1,777件)  25年度:2,063件(うち倒産回避1,686件)  26年度:2,006件(うち倒産回避1,572件)  27年度:1,875件(うち倒産回避1,934件)  (注)処理方法に重複を含む。</p> <p>○周知実績  24年度:423団体  25年度:446団体  26年度:490団体  27年度:507団体</p> <p>○相談件数(右)、再生計画策定完了数(左)  24年度 1,511件/3,712件  25年度 2,537件/4,128件  26年度 2,484件/3,421件  27年度 1,319件/1,748件</p> <p>○政府系金融機関において新規に無保証で融資した件数・金額  25年度 5,634件/2,479億円  26年度 41,860件/14,801億円  27年度 52,920件/18,957億円</p> <p>○貸付実績  24年度 9,532件／ 337.6億円  25年度 9,955件／ 365.7億円  26年度 20,737件／ 807.3億円  27年度 26,249件／1,009.0億円</p>

自殺総合対策大綱 の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(4) 経営者に対する 相談事業の実施等	経済産業省	<p>○各都道府県に設置されている「下請かけこみ寺」（全国48か所）において、中小企業からの取引に関する各種相談に対応。</p> <p>○平成23年3月31日より新たに実施してきた「中小企業電話相談ナビダイヤル」を引きつづき実施。</p> <p>○中小企業庁のメールマガジンにおいて、「自殺対策強化月間」や自殺対策関係の相談窓口、中小企業の経営上の相談窓口の周知を実施。</p>	<p>○相談件数 24年度 4,931 件 25年度 4,982 件 26年度 5,473 件 27年度 5,825 件</p> <p>○相談件数 24年度 3,185 件 25年度 3,121 件 26年度 2,619 件 27年度 2,759 件</p> <p>○メールマガジン購読者(27年度末現在) 約 90,000名</p>



自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実	法務省	<p>○日本司法支援センター（法テラス）において、自殺の社会的要因に関わる相談窓口をより適切に紹介できるよう関係機関等への情報収集や連携の強化を図り、法テラス・サポートダイヤル（コールセンター）や地方事務所、Webサイトなどを通じ相談者への情報提供の充実に努めている。（平成24～28年度）</p> <p>○法テラスのWebサイト（スマホ版サイト等を含む）上に「自殺対策強化月間」の特設コーナーを設置し、法テラス・サポートダイヤルに寄せられた自殺要因となる可能性の高い法的トラブルに関するFAQ（よくある質問と答え）及び支援団体、相談窓口のリンク集を掲載し、自殺対策に関する情報や相談窓口を紹介している。（平成24～28年度）</p> <p>○自治体や弁護士会等の関係機関と連携・協力し、相談会を実施するなどして、経済的に余裕のない方のための無料法律相談や、弁護士費用等の立替えを行う民事法律扶助制度の周知に努めるとともに、法律相談実施後に受任・受託につなげるなどして問題の解決を図った。（平成24～28年度）</p> <p>○民事法律扶助の利用者の利便性の向上と利用促進のために、法テラスのWebサイト上に、民事法律扶助制度を利用するための資力基準を掲載している。さらに「要件確認体験ページ」で具体的に資力基準を満たすかどうか確認できるよう工夫をしている。（平成24～28年度）</p>	<p>○サポートダイヤル対応件数</p> <table border="1"> <tr><td>24年度</td><td>327,759件</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>313,488件</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>330,738件</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>318,520件</td></tr> </table> <p>○・法律相談援助件数</p> <table border="1"> <tr><td>24年度</td><td>271,554件</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>273,594件</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>282,369件</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>286,602件</td></tr> </table> <p>・代理援助件数</p> <table border="1"> <tr><td>24年度</td><td>105,019件</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>104,489件</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>103,214件</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>107,358件</td></tr> </table> <p>○「要件確認体験ページ」アクセス数</p> <table border="1"> <tr><td>24年度</td><td>124,696件</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>129,122件</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>130,412件</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>45,862件</td></tr> </table>	24年度	327,759件	25年度	313,488件	26年度	330,738件	27年度	318,520件	24年度	271,554件	25年度	273,594件	26年度	282,369件	27年度	286,602件	24年度	105,019件	25年度	104,489件	26年度	103,214件	27年度	107,358件	24年度	124,696件	25年度	129,122件	26年度	130,412件	27年度	45,862件
24年度	327,759件																																		
25年度	313,488件																																		
26年度	330,738件																																		
27年度	318,520件																																		
24年度	271,554件																																		
25年度	273,594件																																		
26年度	282,369件																																		
27年度	286,602件																																		
24年度	105,019件																																		
25年度	104,489件																																		
26年度	103,214件																																		
27年度	107,358件																																		
24年度	124,696件																																		
25年度	129,122件																																		
26年度	130,412件																																		
27年度	45,862件																																		

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実	法務省	<p>○法テラス地方事務所において、自殺予防に関する研修会などに参加し、パンフレット、リーフレットを配布するなどして、法テラスの周知を図っている。(平成24～28年度)</p> <p>○法テラスのWebサイト上に、多重債務問題・労働問題等を抱えている方が自身の問題を認識し相談行動を起こせるよう、セルフチェックができる「法的トラブル診断シート」を掲載している。(平成24～28年度)</p> <p>○自治体等の関係機関を対象に業務説明会を行うとともに、広報誌やパンフレット、リーフレットを配布したほか、Webサイトを随時更新するなどして、法テラスの業務内容等について、周知徹底を図っている。(平成24～28年度)</p>	<p>○パンフレット・リーフレット配布数(事務所数)</p> <p>24年度 約 4,800部 (11事務所)</p> <p>25年度 約10,700部 ( 3事務所)</p> <p>26年度 約 6,100部 (20事務所)</p> <p>27年度 約 9,100部 (23事務所)</p> <p>○「法的トラブル診断シート」アクセス数</p> <p>24年度 104,779件</p> <p>25年度 22,830件</p> <p>26年度 8,989件</p> <p>27年度 3,189件</p>
(6) 危険な場所、薬品等の規制等	厚生労働省	○厚生労働省では、毒薬、劇薬は「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(昭和35年法律第145号)で、毒物、劇物は「毒物及び劇物取締法」(昭和25年法律第303号)で、それぞれ不適切な使用につながる流通を防止するため、譲渡規制等を行っており、販売業者等に対し、引き続き規制の遵守の徹底を指導している。	
	国土交通省	○ホームドア設置駅数 平成24年度末564駅→平成27年度末665駅 ○車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの技術開発の支援を実施	
	警察庁	都道府県警察において、自殺のおそれのあがある行方不明者の発見活動に努めた。(平成24年度～平成28年度)	

自殺総合対策大綱 の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(7) インターネット 上の自殺関連情報対策 の推進	内閣府	<p>○ 青少年の適切なインターネット利用を促進するため、保護者向け及び事業者向け啓発資料を作成・公開。</p> <p>○ 青少年のインターネット利用環境実態調査等の各種調査を実施。</p>	<p>○保護者向け普及啓発リーフレット部数 平成24年度 32,800枚(平成25年3月版) 平成25年度 100,000枚(平成26年1月版) 平成26年度 73,000枚(平成27年3月版) 平成27年度 80,000枚(平成27年6月版)</p> <p>○事業者向け普及啓発リーフレット部数 平成27年度 80,000枚(平成27年6月版)</p> <p>○青少年のインターネット利用環境実態調査の実施 (1) 対象： ①青少年調査 満10歳から満17歳までの青少年②保護者調査 上記青少年の同居の保護者 (2) 標本数： ①青少年調査及び②保護者調査 それぞれ平成24年度・平成25年度 3,000人、平成26年度・平成27年度 5,000人</p>
	総務省	引き続きモデル条項等の適切な運用を支援するとともに、違法・有害情報相談センターを設置・運営した。	(センター相談件数) 自殺関連サイト1件、自殺関連書込2件、自殺予告関連5件

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進	文部科学省	<p>○平成26年度から、インターネットを通じて行われるいじめ問題等に対応するため、問題となる書き込みを発見した場合、関係する学校等に情報提供を行う学校ネットパトロール事業を実施。</p> <p>○携帯電話等をめぐるトラブルや犯罪被害の事例、対処方法のアドバイスなどを盛り込んだ児童生徒向けの啓発資料を全国の小中高等学校等へ配布。(25年2月・137万部、26年2月・11万部、27年2月・144万)</p> <p>○有害環境から青少年を守るため、地域における推進体制の構築、フィルタリングの重要性やインターネット等の利用・危険性に関する普及啓発を推進した。(実施地域・40都道府県)</p>	<p>○ネットパトロール事業  H26 15百万円 実施自治体数18 発見件数45,516  H27 15百万円 実施自治体数19 発見件数39,466</p> <p>○携帯電話等をめぐるトラブルや犯罪被害の事例、対処方法のアドバイスなどを盛り込んだ児童生徒向けの啓発資料を全国の小中高等学校等へ配布。(25年2月・137万部、26年2月・11万部、27年2月・144万部、28年2月・144万部配付、29年2月144万部配付(予定))</p> <p>○有害環境から青少年を守るため、地域における推進体制の構築、フィルタリングの重要性やインターネット等の利用・危険性に関する普及啓発を推進した。(実施地域・40都道府県)  &gt;平成25年度から各年度の実績  →実施都道府県数(重複県はカウントせず)  ・H25年度、17箇所  ・H26年度、7箇所  ・H27年度、8箇所  ・H28年度、4箇所 合計36箇所  ※28年度は実施予定含む</p>

自殺総合対策大綱 の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(7) インターネット 上の自殺関連情報対策 の推進	経済産業省	<p>○青少年インターネット環境整備のための指導者及びその候補者や、地方自治体職員・教職員等を対象としてセミナーを行い、フィルタリングの仕組みと活用方法や青少年のインターネット利用実態等についての最新情報等の更新支援を行う。</p> <p>○新たなインターネット接続機器等の利用状況調査の実施。</p> <p>○携帯電話やパソコン等インターネット接続機器へのフィルタリングの導入を促進するため、全国の家電量販店や関係事業者と協力し、違法・有害情報対策キャンペーン等フィルタリングの普及啓発活動を実施。</p>	<p>○青少年インターネット環境整備のための指導者及びその候補者や、地方自治体職員・教職員等を対象としてセミナーを行った。 平成24年度実施回数11回、受講人数247人 平成25年度実施回数20回、受講人数478人 平成26年度実施回数 8回、受講人数159人 平成27年度実施回数32回、受講人数756人</p> <p>○フィルタリング等の対応状況の調査を実施。 平成26年11月時点における主な機器の対応は以下のとおり。 パソコン対象機種161機種のうちフィルタリング対応161機種。 デジタルTV対象機器128機種のうちプロキシサーバ方式対応107機種、パスワードロック方式21機種。 平成27年11月時点における主な機器の対応は以下のとおり。 パソコン対象機種196機種のうちフィルタリング対応196機種。 デジタルTV対象機器158機種のうちプロキシサーバ方式対応112機種、パスワードロック方式46機種。</p> <p>○平成24年度、経済産業省では、ゲーム機メーカーに対し、パッケージ等を用いた保護者に対する普及・啓発を促進。 ○平成25年度、経済産業省では、ゲーム機メーカー及び家電量販店による、保護者への普及・啓発（チラシの配布）の取り組みを促進。また、フィルタリ</p>

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ															
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進	警察庁	<p>○ インターネット・ホットラインセンターにおいて、インターネット上の自殺関連情報について、サイト管理者等へ削除依頼を実施。(平成24年度～平成27年度)</p> <p>○ 都道府県警察において、インターネット上の自殺関連情報について、サイト管理者等へ削除依頼を実施。(平成24年度～平成28年度)</p>	<p>ング利用促進に関するポスターを作成したほか、これを家電量販店が掲示する普及・啓発の取り組みを促進。</p> <p>○平成26年度、経済産業省では、ゲーム機メーカー及び家電量販店による、年末年始の商戦時期をとらえた保護者への普及・啓発(チラシの配布)の取り組みを促進。</p> <p>○平成27年度、経済産業省では、大手家電流通協会加盟の6社10ブランドの家電量販店店舗において、普及啓発ポスターを張り出す自主的取組に協力。</p> <p>○インターネット・ホットラインセンターにおける削除依頼状況</p> <p>【人を自殺に誘引・勧誘する情報】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>依頼件数</th> <th>削除件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年</td> <td>225件</td> <td>196件</td> </tr> <tr> <td>25年</td> <td>107件</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>26年</td> <td>171件</td> <td>78件</td> </tr> <tr> <td>27年</td> <td>408件</td> <td>196件</td> </tr> </tbody> </table>		依頼件数	削除件数	24年	225件	196件	25年	107件	68件	26年	171件	78件	27年	408件	196件
	依頼件数	削除件数																
24年	225件	196件																
25年	107件	68件																
26年	171件	78件																
27年	408件	196件																
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等	総務省	引き続きモデル条項等の適切な運用を支援するとともに、違法・有害情報相談センターを設置・運営した。	(センター相談件数) 自殺関連サイト1件、自殺関連書込2件、自殺予告関連5件															
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等	経済産業省	○青少年インターネット環境整備のための指導者及びその候補者や、地方自治体職員・教職員等を対象としてセミナーを行い、フィルタリングの仕組みと活用方法や青少年のインターネット利用実態等についての最新情報等の更新支援を行う。	○青少年インターネット環境整備のための指導者及びその候補者や、地方自治体職員・教職員等を対象としてセミナーを行った。 平成24年度実施回数11回、受講人数247人 平成25年度実施回数20回、受講人数478人 平成26年度実施回数8回、受講人数159人 平成27年度実施回数32回、受講人数756人															

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ															
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等	経済産業省	<p>○新たなインターネット接続機器等の利用状況調査の実施。</p> <p>○携帯電話やパソコン等インターネット接続機器へのフィルタリングの導入を促進するため、全国の家電量販店や関係事業者と協力し、違法・有害情報対策キャンペーン等フィルタリングの普及啓発活動を実施。</p>	<p>○フィルタリング等の対応状況の調査を実施。平成26年11月時点における主な機器の対応は以下のとおり。 パソコン対象機種161機種のうちフィルタリング対応161機種。 デジタルTV対象機器128機種のうちプロキシサーバ方式対応107機種、パスワードロック方式21機種。 平成27年11月時点における主な機器の対応は以下のとおり。 パソコン対象機種196機種のうちフィルタリング対応196機種。 デジタルTV対象機器158機種のうちプロキシサーバ方式対応112機種、パスワードロック方式46機種。</p> <p>○平成24年度、経済産業省では、ゲーム機メーカーに対し、パッケージ等を用いた保護者に対する普及・啓発を促進。 ○平成25年度、経済産業省では、ゲーム機メーカー及び家電量販店による、保護者への普及・啓発（チラシの配布）の取り組みを促進。また、フィルタリング利用促進に関するポスターを作成したほか、これを家電量販店が掲示する普及・啓発の取り組みを促進。 ○平成26年度、経済産業省では、ゲーム機メーカー及び家電量販店による、年末年始の商戦時期をとらえた保護者への普及・啓発（チラシの配布）の取り組みを促進。 ○平成27年度、経済産業省では、大手家電流通協会加盟の6社10ブランドの家電量販店店舗において、普及啓発ポスターを張り出す自主的取組に協力。</p>															
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等	警察庁	都道府県警察において、インターネット上の自殺予告事案について、プロバイダ等から発信者情報の開示を受け、自殺予防措置を実施。（平成24年度～平成28年度）	<p>○自殺予告事案への対応状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年</td> <td>229件</td> <td>232名</td> </tr> <tr> <td>25年</td> <td>243件</td> <td>254名</td> </tr> <tr> <td>26年</td> <td>189件</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td>27年</td> <td>155件</td> <td>160名</td> </tr> </tbody> </table>		件数	人員	24年	229件	232名	25年	243件	254名	26年	189件	200名	27年	155件	160名
	件数	人員																
24年	229件	232名																
25年	243件	254名																
26年	189件	200名																
27年	155件	160名																

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(9) 介護者への支援の充実	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 短期入所生活介護や通所介護等に係る介護保険給付。</li> <li>○ 地域包括支援センターに携わる職員等を対象とした研修の実施。</li> <li>○ 介護教室・介護者相互の交流会開催について、地域支援事業の家族介護支援事業として経費の一部を負担。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域包括支援センターを対象とした研修を行っている都道府県数 46都道府県 (97.9%) (出典：地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業における効果的な運営に関する調査研究事業 (平成27年度))</li> <li>○ 家族介護支援事業の実施市町村数 1,579市町村 (90.7%) (出典：平成27年度介護保険事務調査)</li> </ul>
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防	法務省	<p>○以下の施策により、子どもたちがより相談しやすい体制を確立し、いじめをはじめとする子どもの人権問題の解決に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの人権SOSミニレター」を全国の小中学校の児童生徒に配布 (平成24～28年度)。</li> <li>・「インターネット人権相談受付窓口 (子ども用)」を開設 (平成24～28年度)。</li> <li>・専用相談電話「子どもの人権110番 (フリーダイヤル)」を開設 (平成24～28年度)。</li> <li>・全国一斉「子どもの人権110番」強化週間を実施 (平成24～28年度)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの人権SOSミニレター」の受領通数 <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度 1万9,980通</li> <li>25年度 1万8,180通</li> <li>26年度 1万7,640通</li> <li>27年度 1万6,823通</li> </ul> </li> <li>・「子どもの人権110番」の相談件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度 2万8,384件</li> <li>25年度 2万8,847件</li> <li>26年度 2万5,711件</li> <li>27年度 2万5,195件</li> </ul> </li> <li>・全国一斉「子どもの人権110番」強化週間中の相談件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度 1,978件</li> <li>25年度 1,668件</li> <li>26年度 1,579件</li> <li>27年度 1,481件</li> </ul> </li> </ul>



自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防	文部科学省	<p>①いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、総合的ないじめ対策を進めるとともに、各種会議等を通じ、各教育委員会等の生徒指導担当者等に対し、法律や基本方針を周知。</p> <p>②いじめなど問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた先進的な取組について調査研究を実施。</p> <p>○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置に係る経費の補助をすることにより、学校における教育相談体制を充実。</p> <p>○24時間体制の電話相談を実施。（平成28年度からフリーダイヤル化）</p>	<p>①・②について</p> <p>○文部科学省「いじめ防止対策協議会」における検討の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 7回</li> <li>・平成26年度 3回</li> <li>・平成27年度 4回</li> <li>・平成28年度 8回(予定)</li> </ul> <p>○文部科学省によるいじめの防止等に関する普及啓発協議会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 2回(全国1箇所)</li> <li>・平成26年度 4回(全国4箇所)</li> <li>・平成27年度 4回(全国4箇所)</li> <li>・平成28年度 2回(全国2箇所)</li> </ul> <p>○(スクールカウンセラー配置校実績) H24: 17,621校、H25: 20,310校、H26: 22,013校、H27: 22,5631校 (スクールソーシャルワーカー配置実績) H24: 784人、H25: 1,008人、H26: 1,186人、H27: 1,399人</p> <p>○24時間子供SOSダイヤル実績(完了呼数) H25: 18,454件 H26: 16,166件 H27: 20,293件</p>
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実	内閣府	<p>○性犯罪被害者が安心して必要な相談・支援を受けられる体制を整備するために、地方公共団体の職員や性犯罪被害者等の支援を行う支援員を対象とした研修等を行う「性犯罪被害者等支援体制整備促進事業」を実施(平成25～28年度)。</p> <p>○地方公共団体における性犯罪被害者等への支援に関する取組を促進するため、性犯罪被害者等支援を実施する地方公共団体の様々な取組を実証的に調査研究する「性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究」を実施(平成26～28年度)。</p>	<p>○研修実施回数/参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>25年度: 2回/132名</li> <li>26年度: 3回/157名</li> <li>27年度: 3回/180名</li> <li>28年度: 4回(予定)</li> </ul> <p>○実施した地方公共団体の数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>26年度: 9団体</li> <li>27年度: 19団体</li> <li>28年度: 21団体</li> </ul>

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実	警察庁	地方公共団体等と協力して、地域における関係機関・団体間の連携を促進するなどの取組を実施。(平成24年度～平成28年度)	<p>○地方公共団体の職員や犯罪被害者等の支援に携わる方々向けの研修会やシンポジウムの開催状況回数</p> <p>24年度 研修4地域、ワークショップ4地域  25年度 研修3地域、ワークショップ3地域  26年度 支援体制整備事業 6地域  27年度 支援体制整備事業 7地域</p> <p>※平成26年度以降、それまで研修とワークショップ事業で分けていたものを、「地域における犯罪被害者等の支援体制整備促進事業」として統合し実施している。</p>
	警察庁	<p>○被害者等に対する精神科医等による支援を実施。(平成24年度～平成28年度)</p> <p>○カウンセリング専門職員等に対する専門的研修を実施。(平成24年度～平成28年度)</p> <p>○民間被害者支援団体に対する相談業務の委託を実施。(平成24年度～平成28年度)</p> <p>○民間被害者支援団体に対する性犯罪被害者支援業務の委託を実施。(平成25年度～平成28年度)</p> <p>○都道府県警察において、被害者の心情に配慮した事情聴取等を実施。(平成24年度～平成28年度)</p> <p>○協力が得られた医療機関において、警察への被害の届出を躊躇している性犯罪被害者の同意を得た上で医師等が証拠を採取する取組を試行実施(対象県:平成26年度5都道県、平成27年度5県追加、平成28年度4県追加)(平成26年度～平成28年度)</p>	<p>○性犯罪捜査を担当する係への女性警察官の配置状況</p> <p>24年4月時点 6,712名  25年4月時点 6,752名  26年4月時点 7,022名  27年4月時点 7,505名  28年4月時点 7,974名</p>

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実	厚生労働省	<p>○性暴力被害者の支援等を担う婦人相談所・婦人相談員の対応について質を担保するため、大綱に記載された事項等を盛り込んだ「婦人相談所ガイドライン」（平成26年3月）、「婦人相談員相談・支援指針」（平成27年3月）を策定した。また、前通常国会において成立した児童福祉法等改正法において、婦人相談員について、常勤職員の配置を可能とするとともに、婦人相談所と市町村などの連携の規定を新設した。</p> <p>○性犯罪・性暴力の被害者への支援については、平成28年2月に、各都道府県に対して、犯罪被害者支援団体等から性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター開設等について相談があった場合は医療関係団体等と連携しつつ対応するよう会議を通じて依頼を行ったほか、性犯罪・性暴力被害者の医療機関の選択に資するため、28年3月に医療機能情報提供制度の報告事項の告示改正を行い、病院等の管理者が都道府県知事に報告する事項に、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを設置していることを加え、都道府県知事は設置の報告があった場合には公表することとした。</p>	
(12) 生活困窮者への支援の充実	厚生労働省	平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援制度により、福祉事務所設置する自治体が実施主体となり、複合的な課題を持つ生活困窮者に対して包括的な支援を実施している。	
(13) 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知	厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて、報道機関に対する世界保健機関の手引きを周知。	
	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<p>○内閣府WEBサイトに、世界保健機関の「自殺予防メディア関係者のための手引き」を掲載し、周知を実施（平成24年～27年度）</p> <p>○厚生労働省のWEBサイトに、世界保健機関の「自殺予防メディア関係者のための手引き」を掲載し、周知を実施（28年度）</p>	
7 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ取組			

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																																																																		
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて、救急医療施設の精神科医等のスタッフに対する研修に協力。																																																																																			
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援	厚生労働省	自殺対策総合推進センターにおいて、適切な支援手法に関する研修プログラムを実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域自殺対策推進企画研修開催（平成28年8月）</li> <li>○自殺対策・相談支援研修開催（平成28年9月）</li> <li>○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催（平成28年11月）</li> </ul>																																																																																		
8 遺された人への支援を充実する取組																																																																																					
(1) 遺族の自助グループ等の運営支援	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<p>○地域自殺対策緊急強化基金を通じて、自死遺族のための分かち合いの会の運営等の支援を実施（平成24年～26年度）</p>	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 587 2074 692"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>35</td> <td>16</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 743 2168 877"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1451 900 1980 1034"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>33</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>43</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>43</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成24年度	4	7	16	15	42	平成25年度	14	8	41	15	89	平成26年度	23	13	35	16	85	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	9	9	4	4	19	18	平成25年度	10	10	2	2	19	19	平成26年度	10	10	1	1	23	22	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	19	19	33	25	平成25年度	28	26	43	30	平成26年度	28	27	43	35
区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																																
平成24年度	4	7	16	15	42																																																																																
平成25年度	14	8	41	15	89																																																																																
平成26年度	23	13	35	16	85																																																																																
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																															
平成24年度	9	9	4	4	19	18																																																																															
平成25年度	10	10	2	2	19	19																																																																															
平成26年度	10	10	1	1	23	22																																																																															
区分	普及啓発		その他																																																																																		
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																	
平成24年度	19	19	33	25																																																																																	
平成25年度	28	26	43	30																																																																																	
平成26年度	28	27	43	35																																																																																	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																														
(1) 遺族の自助グループ等の運営支援	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	○地域自殺対策強化交付金を通じて、自死遺族のための分かち合いの会の運営等の支援を実施（平成26年～28年度）	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 225 2074 288"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 352 2166 448"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1451 480 1980 576"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>78</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成27年度	-	-	-	-	62	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	-	-	-	-	-	-	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	-	-	78	64
	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																											
平成27年度	-	-	-	-	62																																												
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																												
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																											
平成27年度	-	-	-	-	-	-																																											
区分	普及啓発		その他																																														
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																													
平成27年度	-	-	78	64																																													
厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて、遺族等の深刻な心理的影響が緩和されるよう、自助グループ等の運営を支援する体制を整備。																																																

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																																																																		
(2) 学校、職場での事後対応の促進	文部科学省	<p>○児童生徒の自殺が起きたときの背景調査の指針「平成22年児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議審議まとめ」、児童生徒の自殺が起きたときの背景調査の指針の基本的な考え方や留意事項を示した通知及び児童生徒の自殺の背景となった事実関係に関する一定事項の報告を要請した通知について、各種会議等で周知。</p> <p>○児童生徒の自殺の背景となった事実関係に関する報告の状況等を踏まえ、必要に応じ、教育委員会等への必要事項の周知等を実施。</p>	<p>○文部科学省「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」における検討の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 13回</li> <li>・平成26年度 7回</li> <li>・平成27年度 1回</li> </ul> <p>○文部科学省による児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 2回（全国1箇所）</li> <li>・平成26年度 4回（全国4箇所）</li> <li>・平成27年度 4回（全国4箇所）</li> <li>・平成28年度 10回（全国10箇所）</li> </ul>																																																																																		
	厚生労働省	<p>○職場におけるメンタルヘルス対策や自殺後に遺された人への対応等の基本的知識を記載したマニュアル「職場における自殺の予防と対応」をメンタルヘルスポータルサイト「こころの耳」において普及</p>																																																																																			
(3) 遺族等のための情報提供の推進等	厚生労働省（平成27年度まで内閣府）	<p>○地域自殺対策緊急強化基金を通じて地域の相談先や自助グループの連絡先などを記載した、遺族のためのリーフレット等の作成等に対する支援を実施（平成24年～26年度）</p>	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 842 2074 951"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>35</td> <td>16</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 1007 2168 1142"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1451 1169 1980 1305"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>33</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>43</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>43</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成24年度	4	7	16	15	42	平成25年度	14	8	41	15	89	平成26年度	23	13	35	16	85	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	9	9	4	4	19	18	平成25年度	10	10	2	2	19	19	平成26年度	10	10	1	1	23	22	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	19	19	33	25	平成25年度	28	26	43	30	平成26年度	28	27	43	35
区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																																
平成24年度	4	7	16	15	42																																																																																
平成25年度	14	8	41	15	89																																																																																
平成26年度	23	13	35	16	85																																																																																
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																															
平成24年度	9	9	4	4	19	18																																																																															
平成25年度	10	10	2	2	19	19																																																																															
平成26年度	10	10	1	1	23	22																																																																															
区分	普及啓発		その他																																																																																		
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																	
平成24年度	19	19	33	25																																																																																	
平成25年度	28	26	43	30																																																																																	
平成26年度	28	27	43	35																																																																																	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																														
<p>(3) 遺族等のための情報提供の推進等</p>	<p>厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)</p>	<p>○地域自殺対策強化交付金を通じて地域の相談先や自助グループの連絡先などを記載した、遺族のためのリーフレット等の作成等に対する支援を実施（平成26年～28年度）</p>	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1" data-bbox="1458 201 2078 264"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1" data-bbox="1458 323 2172 416"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1458 445 1986 537"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>78</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成27年度	-	-	-	-	62	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	-	-	-	-	-	-	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	-	-	78	64
		区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																										
平成27年度	-	-	-	-	62																																												
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																												
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																											
平成27年度	-	-	-	-	-	-																																											
区分	普及啓発		その他																																														
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																													
平成27年度	-	-	78	64																																													
<p>(4) 遺児への支援【再掲】</p>	<p>-</p>	<p>(1) 遺族の自助グループ等の運営支援 精神保健福祉センターや保健所の保健師等による遺族等への相談体制を充実するとともに、地域における遺族の自助グループ等の運営、相談機関の遺族等への周知を支援する。</p> <p>(2) 教職員に対する普及啓発等の実施 児童生徒と日々接している学級担任、養護教諭等の教職員や、学生相談に関わる大学等の教職員に対し、自殺の危険性の高い児童生徒等に気づいたときの対応方法などについて普及啓発を実施するため、研修に資する教材の作成・配布などにより取組の支援を行う。自殺者の遺児に対するケアも含め教育相談を担当する教職員の資質向上のための研修等を実施する。また、自殺念慮の割合等が高いことが指摘されている性的マイノリティについて、無理解や偏見等がその背景にある社会的要因の一つであると捉えて、教職員の理解を促進する。</p>																																															

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																																																																		
9 民間団体との連携を強化する取組																																																																																					
(1) 民間団体の人材育成に対する支援	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	○地域自殺対策緊急強化基金を通じて民間団体の人材育成に対する支援を実施(平成24年～26年度)	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>142</td> <td>124</td> <td>514</td> <td>462</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>242</td> <td>160</td> <td>975</td> <td>628</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>275</td> <td>157</td> <td>855</td> <td>633</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>597</td> <td>438</td> <td>123</td> <td>111</td> <td>1,258</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>891</td> <td>616</td> <td>145</td> <td>138</td> <td>1,814</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>913</td> <td>626</td> <td>163</td> <td>153</td> <td>1,596</td> <td>923</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,004</td> <td>875</td> <td>392</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,252</td> <td>1,083</td> <td>462</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,176</td> <td>1,094</td> <td>262</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成24年度	142	124	514	462	365	平成25年度	242	160	975	628	617	平成26年度	275	157	855	633	474	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	597	438	123	111	1,258	698	平成25年度	891	616	145	138	1,814	986	平成26年度	913	626	163	153	1,596	923	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	2,004	875	392	232	平成25年度	2,252	1,083	462	278	平成26年度	2,176	1,094	262	168
	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																															
平成24年度	142	124	514	462	365																																																																																
平成25年度	242	160	975	628	617																																																																																
平成26年度	275	157	855	633	474																																																																																
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																															
平成24年度	597	438	123	111	1,258	698																																																																															
平成25年度	891	616	145	138	1,814	986																																																																															
平成26年度	913	626	163	153	1,596	923																																																																															
区分	普及啓発		その他																																																																																		
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																	
平成24年度	2,004	875	392	232																																																																																	
平成25年度	2,252	1,083	462	278																																																																																	
平成26年度	2,176	1,094	262	168																																																																																	
厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて、国内外の情報収集、Webサイトを通じた情報提供を実施。また、自殺者の支援に関係する組織団体等への情報提供や研修への協力を実施。	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>138</td> <td>125</td> <td>538</td> <td>294</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>572</td> <td>535</td> <td>235</td> <td>224</td> <td>1,262</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,401</td> <td>1,034</td> <td>190</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成27年度	138	125	538	294	214	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	1,401	1,034	190	162																																					
区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																																
平成27年度	138	125	538	294	214																																																																																
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																															
平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112																																																																															
区分	普及啓発		その他																																																																																		
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																	
平成27年度	1,401	1,034	190	162																																																																																	



自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																																																																		
(2) 地域における連携体制の確立	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<p>○全国自殺対策主管課長等会議を開催し、都道府県及び政令指定都市に対して、地域自殺緊急強化基金を活用した優れた取組を紹介（平成24年～27年度）</p> <p>○「地域における自殺対策取組事例集」の作成・公表を実施（平成24年～27年度）</p> <p>○自殺対策官民連携協働ブロック会議を開催し、地方公共団体及び民間団体における取組事例の紹介を実施（平成25年～27年度）</p>																																																																																			
	厚生労働省	自殺総合対策推進センターにおいて、地域における連携体制を強化するため、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関係者との有機的な連携が図られる体制の整備を支援。																																																																																			
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	○地域自殺対策緊急強化基金を通じて、民間団体の電話相談事業に対する支援を実施（平成24年～26年度）	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1" data-bbox="1440 663 2063 799"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>142</td> <td>124</td> <td>514</td> <td>462</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>242</td> <td>160</td> <td>975</td> <td>628</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>275</td> <td>157</td> <td>855</td> <td>633</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1" data-bbox="1440 863 2152 1031"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>597</td> <td>438</td> <td>123</td> <td>111</td> <td>1,258</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>891</td> <td>616</td> <td>145</td> <td>138</td> <td>1,814</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>913</td> <td>626</td> <td>163</td> <td>153</td> <td>1,596</td> <td>923</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1440 1038 1966 1206"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,004</td> <td>875</td> <td>392</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,252</td> <td>1,083</td> <td>462</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,176</td> <td>1,094</td> <td>262</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成24年度	142	124	514	462	365	平成25年度	242	160	975	628	617	平成26年度	275	157	855	633	474	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	597	438	123	111	1,258	698	平成25年度	891	616	145	138	1,814	986	平成26年度	913	626	163	153	1,596	923	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	2,004	875	392	232	平成25年度	2,252	1,083	462	278	平成26年度	2,176	1,094	262	168
			区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																													
			平成24年度	142	124	514	462	365																																																																													
			平成25年度	242	160	975	628	617																																																																													
			平成26年度	275	157	855	633	474																																																																													
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																															
平成24年度	597	438	123	111	1,258	698																																																																															
平成25年度	891	616	145	138	1,814	986																																																																															
平成26年度	913	626	163	153	1,596	923																																																																															
区分	普及啓発		その他																																																																																		
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																	
平成24年度	2,004	875	392	232																																																																																	
平成25年度	2,252	1,083	462	278																																																																																	
平成26年度	2,176	1,094	262	168																																																																																	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																																																																		
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援	厚生労働省	○地域自殺対策強化交付金を通じて、民間団体の電話相談事業に対する支援を実施（平成26年～28年度）	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>138</td> <td>125</td> <td>538</td> <td>294</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>572</td> <td>535</td> <td>235</td> <td>224</td> <td>1,262</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,401</td> <td>1,034</td> <td>190</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成27年度	138	125	538	294	214	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	1,401	1,034	190	162																																				
		区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																														
平成27年度	138	125	538	294	214																																																																																
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																															
平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112																																																																															
区分	普及啓発		その他																																																																																		
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																	
平成27年度	1,401	1,034	190	162																																																																																	
自殺予防の電話相談事業を行う各種民間団体の活動に対して、助成を実施。	○自殺防止対策事業補助実施団体数 28年度12団体 27年度23団体 26年度24団体 25年度17団体 24年度15団体																																																																																				
	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	○地域自殺対策緊急強化基金を通じて、地域における民間団体における先駆的・試行的取組みに対する支援を実施（平成24年～26年度）	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>142</td> <td>124</td> <td>514</td> <td>462</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>242</td> <td>160</td> <td>975</td> <td>628</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>275</td> <td>157</td> <td>855</td> <td>633</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>597</td> <td>438</td> <td>123</td> <td>111</td> <td>1,258</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>891</td> <td>616</td> <td>145</td> <td>138</td> <td>1,814</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>913</td> <td>626</td> <td>163</td> <td>153</td> <td>1,596</td> <td>923</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,004</td> <td>875</td> <td>392</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,252</td> <td>1,083</td> <td>462</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,176</td> <td>1,094</td> <td>262</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成24年度	142	124	514	462	365	平成25年度	242	160	975	628	617	平成26年度	275	157	855	633	474	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	597	438	123	111	1,258	698	平成25年度	891	616	145	138	1,814	986	平成26年度	913	626	163	153	1,596	923	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成24年度	2,004	875	392	232	平成25年度	2,252	1,083	462	278	平成26年度	2,176	1,094	262	168
		区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																																																														
平成24年度	142	124	514	462	365																																																																																
平成25年度	242	160	975	628	617																																																																																
平成26年度	275	157	855	633	474																																																																																
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																																																																
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																															
平成24年度	597	438	123	111	1,258	698																																																																															
平成25年度	891	616	145	138	1,814	986																																																																															
平成26年度	913	626	163	153	1,596	923																																																																															
区分	普及啓発		その他																																																																																		
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																																																																	
平成24年度	2,004	875	392	232																																																																																	
平成25年度	2,252	1,083	462	278																																																																																	
平成26年度	2,176	1,094	262	168																																																																																	

自殺総合対策大綱の項目	担当省庁	平成24年8月末以降の取組状況	関連データ																																														
(4) 民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援	厚生労働省 (平成27年度まで内閣府)	<p>○地域自殺対策強化交付金を通じて、地域における民間団体における先駆的・試行的取組に対する支援を実施(平成26年～28年度)</p> <p>○自殺対策官民連携協働ブロック会議において、民間団体からの取組事例の紹介を実施(平成25年～27年度)</p> <p>○自殺多発地域における現状や地域で行われている様々な取組を把握し、自殺多発地域における自殺対策と国による支援の在り方を検討するため、「自殺多発地域(ハイリスク地)支援の在り方に関する調査」を実施(平成25年度)</p>	<p>(都道府県事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 220 2074 293"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対面相談</th> <th>電話相談</th> <th>人材養成</th> <th>普及啓発</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>138</td> <td>125</td> <td>538</td> <td>294</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市町村事業)</p> <table border="1" data-bbox="1451 368 2166 483"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">対面相談</th> <th colspan="2">電話相談</th> <th colspan="2">人材養成</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>572</td> <td>535</td> <td>235</td> <td>224</td> <td>1,262</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1451 517 1980 632"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">普及啓発</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> <th>事業数</th> <th>自治体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,401</td> <td>1,034</td> <td>190</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他	平成27年度	138	125	538	294	214	区分	対面相談		電話相談		人材養成		事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112	区分	普及啓発		その他		事業数	自治体数	事業数	自治体数	平成27年度	1,401	1,034	190	162
	区分	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	その他																																											
平成27年度	138	125	538	294	214																																												
区分	対面相談		電話相談		人材養成																																												
	事業数	自治体数	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																											
平成27年度	572	535	235	224	1,262	1,112																																											
区分	普及啓発		その他																																														
	事業数	自治体数	事業数	自治体数																																													
平成27年度	1,401	1,034	190	162																																													
厚生労働省	自殺防止対策の取組を行う民間団体に財政的支援を行う「自殺防止対策事業」を実施。	<p>○地域自殺対策推進企画研修開催(平成28年8月)</p> <p>○自殺対策・相談支援研修開催(平成28年9月)</p> <p>○地域自殺総合対策推進センター等連絡会議開催(平成28年11月)</p>																																															

<b>自殺対策の数値目標</b> 平成28年までに、平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させることを目標とする。	平成17年：24.2(人口動態統計) ↓ 平成27年：18.5(人口動態統計(概数))
--	---